

令和2年茨城県物資流通調査の結果について

製造品及び商品について、県内と県外・国外との取引状況を明らかにするため、5年に1度実施している茨城県物資流通調査（製造業調査・商業調査）の結果をとりまとめましたので公表します。
 なお、本調査の結果は、令和2年茨城県産業連関表の基礎資料として使用されます。

1 調査対象事業所数及び有効回答率

	調査対象事業所数	有効回答率
製造業	1,876	68.7%
商業	2,092	59.4%
（卸売業）	517	66.9%
（小売業）	1,575	56.9%

2 製造業調査の結果（製造品の取引状況の調査）

（1）出荷の割合

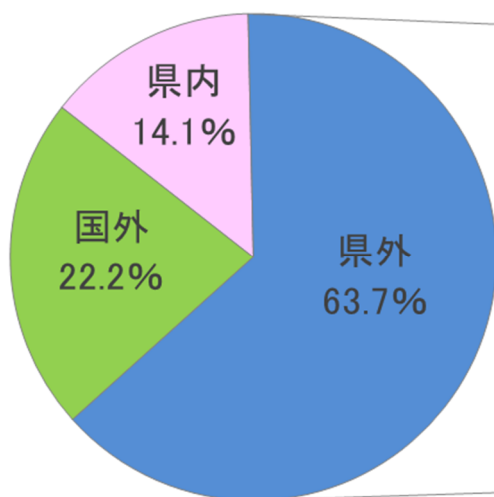
製造品出荷額の出荷先を県内・県外・国外別にみると、県内出荷割合は14.1%、県外出荷割合は63.7%、国外出荷割合は22.2%でした。

	合計	県内	県外	国外
出荷割合（%）	100.0	14.1	63.7	22.2
（参考）出荷額（円）	7兆7,498億	1兆917億	4兆9,390億	1兆7,192億

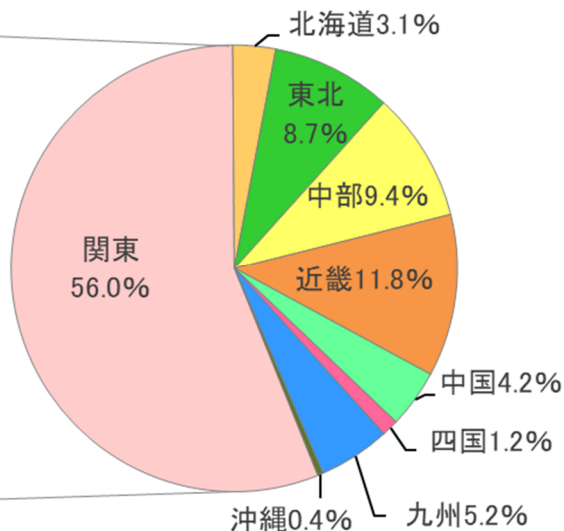
※「県外」は、国内の他都道府県のことを表します。

※本調査は県内事業所の全てを対象として実施していないので、出荷額等は他の統計調査結果とは一致しません。

【出荷割合】

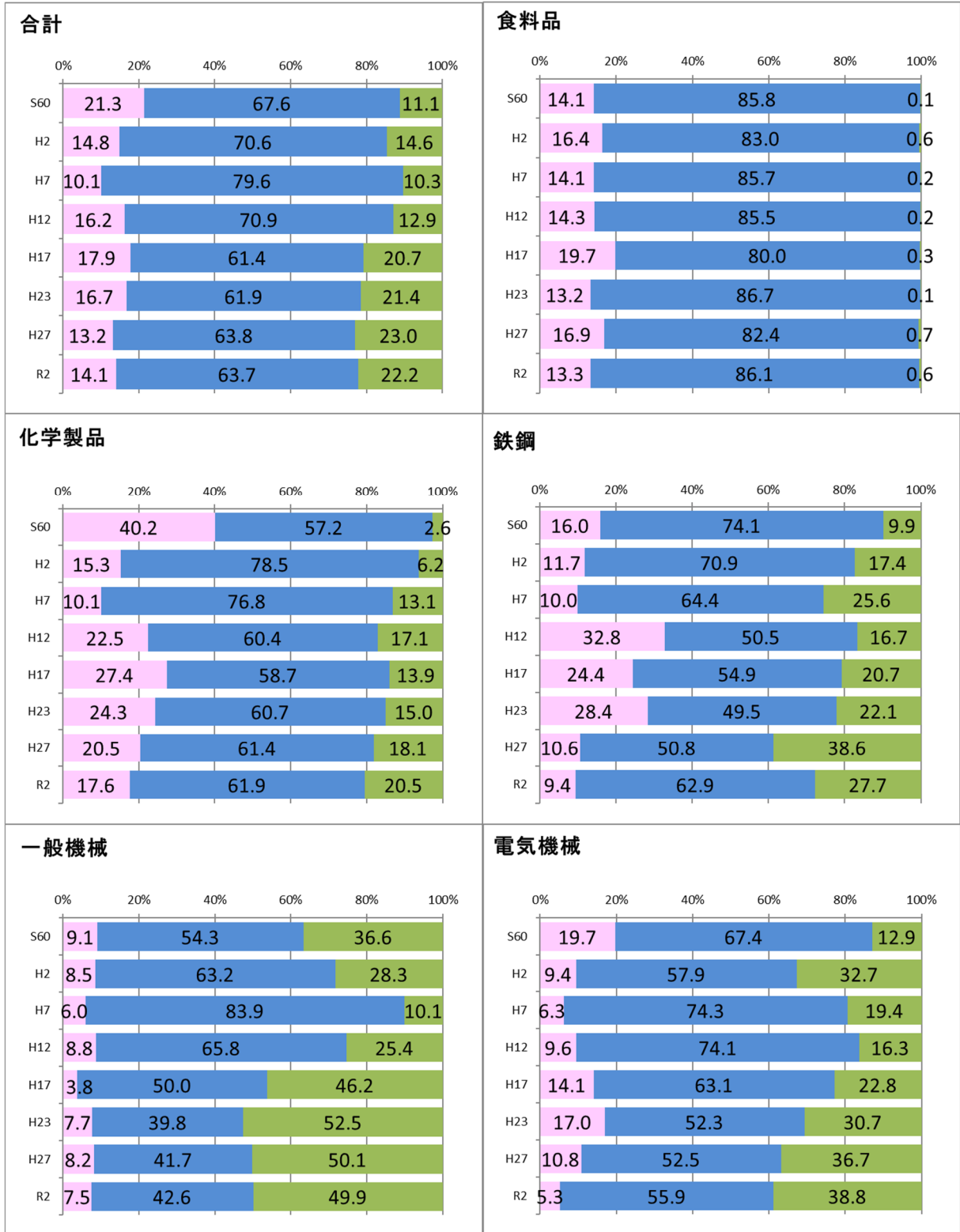


【県外出荷割合内訳】



(2) 製造業合計及び主要5品目の出荷割合の推移

表左から 県内 県外 国外



※各調査年次により調査対象数や有効回答率が異なるため、単純比較はできず、参考値として掲載します。

※一般機械は、現在の品目分類中の「はん用機械器具」、「生産用機械器具」、「業務用機械器具」の合計です。

※昭和55年調査では、国外比率を調査していないため数値は不明であり、図には掲載していません。

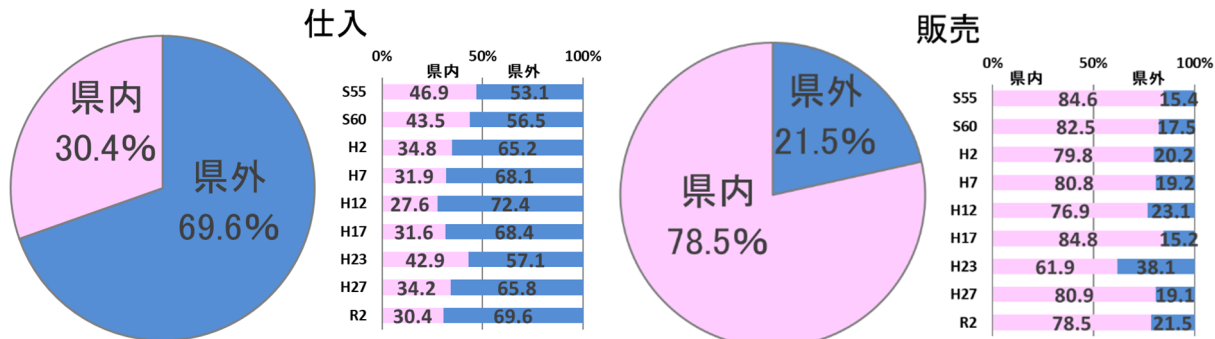
3 商業調査結果（商品の取引状況の調査）

※商業（卸売業・小売業）では、国外分を県外分を含めています。

（1）卸売業

県内仕入割合は 30.4%、県外仕入割合は 69.6%でした。

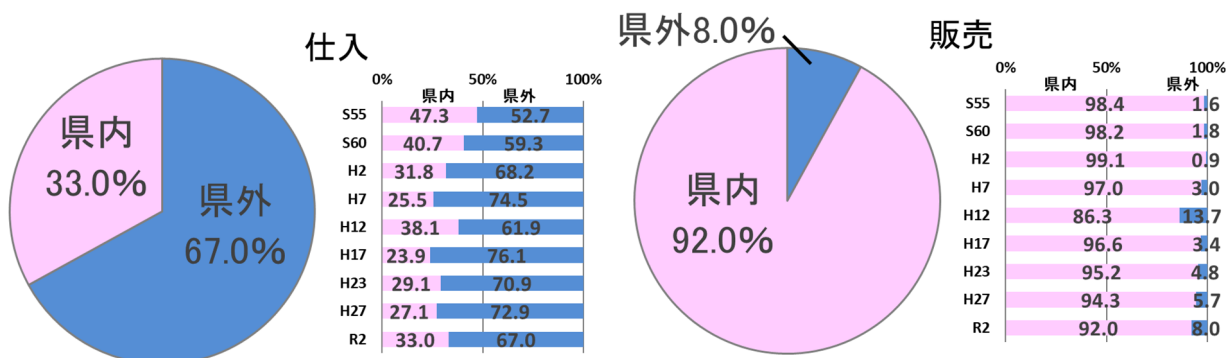
県内販売割合は 78.5%、県外販売割合は 21.5%でした。



（2）小売業

県内仕入割合は 33.0%、県外仕入割合は 67.0%でした。

県内販売割合は 92.0%、県外販売割合は 8.0%でした。



【参考：調査の概要】

1 調査の周期 5年に1度（これまでの調査はS55、S60、H2、H7、H12、H17、H23、H27）

※H23のみ、「経済センサス活動調査」の影響で周期を外れて実施しました。

2 調査の期間 調査対象期間 令和2年1月1日から12月31日までの1年間

調査実施期間 令和3年8月31日から10月29日まで

3 調査の対象

（1）製造業調査

日本標準産業分類に掲げる大分類（以下「産業大分類」という。）の「E：製造業」に属する県内事業所のうち、調査品目別に出荷額又は生産額の県内シェア上位を構成する事業所を選定しました。

（2）商業調査

産業大分類の「I：卸売業、小売業」に属する県内事業所のうち、調査品目別に売上（収入）額の県内シェア上位を構成する事業所を、事業所の規模や活動状況の情報等を総合的に勘案して選定しました。

調査結果は、県統計課ホームページにも掲載しています。

「いばらき統計情報ネットワーク」

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/syogyo/busshi2020/kekka/index.html>